

2021年3月期 決算説明会

2021年4月30日

 大同特殊鋼株式会社

<目次>

2020年度決算(2020年4月～2021年3月)

20年度決算の概要

売上高・営業利益推移(20年度実績)

20年度 営業利益の変化要因(前年度比)

セグメント別売上高・営業利益(前年度差)

20年度 主要セグメント営業利益変化(前年度比)

四半期別売上高・営業利益推移

セグメント別売上高・営業利益(1-3期 前四半期差)

セグメント別売上高・営業利益(1/29予想差)

主要製品 20年度概況①

主要製品 20年度概況②

20年度 経常利益・当期純利益について

総資産、有利子負債、D/Eレシオ

2021年度通期見通し(2021年4月～2022年3月)

20中期経営計画の評価

新組織体制について

p.1	21年度計画の概要	17
2	主要市場の動向<自動車関連需要>	18
3	21年度 連結業績見通し	19
4	21年度 営業利益の変化要因(前年度比)	20
5	セグメント別売上高・営業利益(前年度差)	21
6	原料市況(鉄スクラップ・ニッケル)	22
7	21年度 利益計画の前提(市況)	23
8	21年度 経常利益・当期純利益について	24
9	配当について	25
10	キャッシュ・フロー	26
11	設備投資	27
12	大同特殊鋼 CO ₂ 削減への取り組み	28-37
13	<u>Fact Book</u>	38-41
14		
15		
16		

2020年度 決算 (2020年4月～2021年3月)

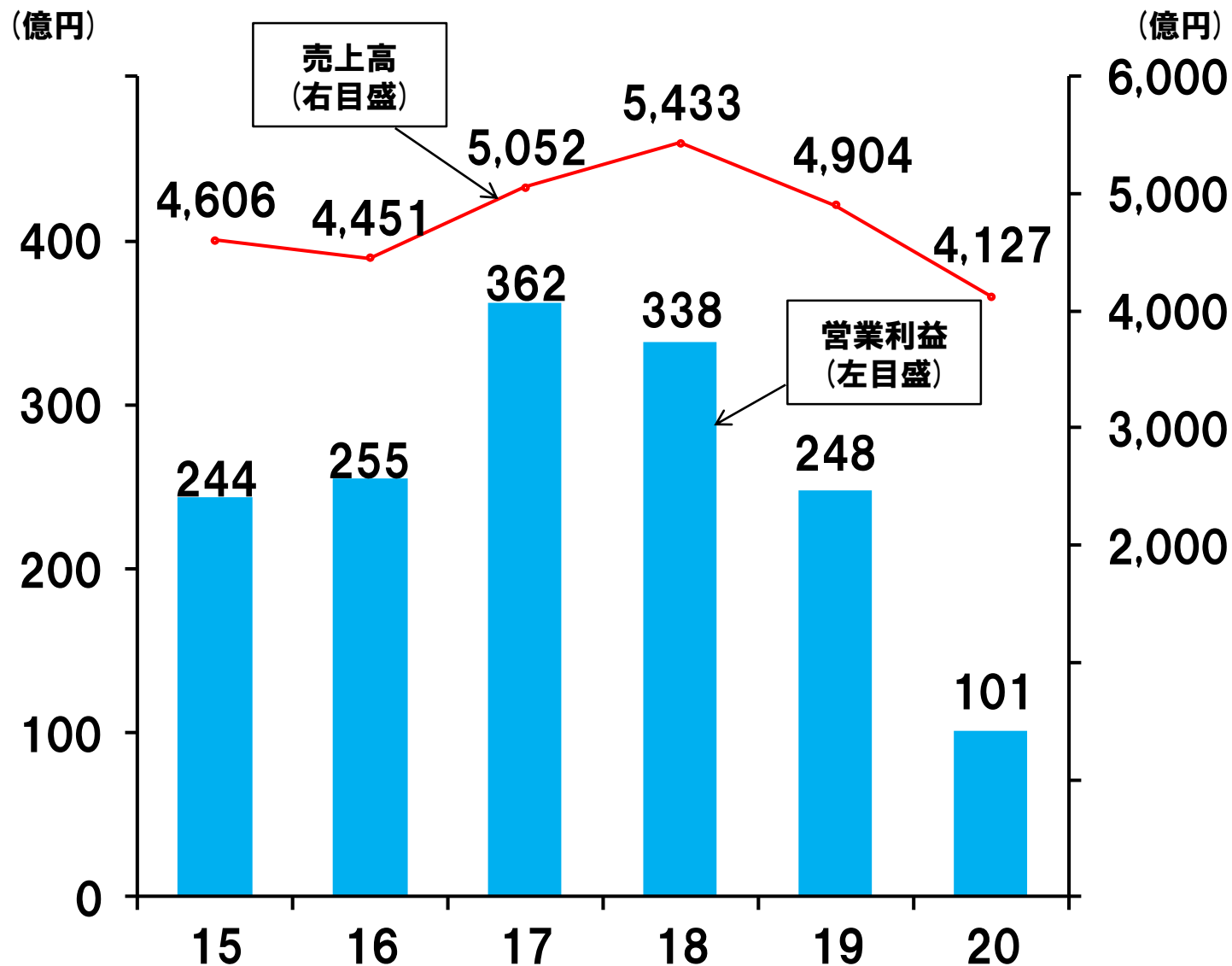
20年度決算の概要

(億円)	19年度 実績	20年度 実績	前年比
売上高	4,904	4,127	△777
営業利益	248	101	△147
経常利益	243	126	△117
当期利益(※)	110	45	△65

※:親会社株主に帰属する当期純利益

- 新型コロナウイルスの影響を受け、前年対比では減収減益。
- 足元の生産は、自動車生産の回復に伴いフル操業レベル。

売上高・営業利益推移 (20年度実績)



20年度営業利益の変化要因（前年度比）

(億円)

19/4-3 営業利益		248	
前年 同期対比 変化	原燃料市況		+120
	数量変化	-162	
	価格変化	-107	
	内容差他	-79	
	変動費		+2
	固定費		+79
	合計	-348	+201
20/4-3 営業利益		101 (-147)	

変化内訳

原燃料市況

・鉄屑は前年同レベル、合金/エネルギー/資材コストが下落

数量変化

・自動車関連需要を中心に大幅減。4-6月期を底に受注は回復し、足元は前年同期比を上回るレベルまで回復。

価格変化

・鉄屑/合金サーチャージによりマイナス
・スライドギャップ影響は△44

内容差他

・半導体関連回復も工具鋼/自由鍛造品で数量減。またエンジニアリングも低調。

固定費

・経費予算など徹底的な削減実施

(営業外)雇用調整助成金制度の最大活用

■ セグメント別売上高・営業利益（前年度差）

（億円）

		19年度 実績 (A)	20年度 実績 (B)	前年度差 (B)-(A)
特殊鋼鋼材	売上高	1,817	1,458	-359
	営業利益	52	▲ 26	-78
機能材料・磁性材料	売上高	1,674	1,494	-180
	営業利益	136	122	-14
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	973	808	-165
	営業利益	4	▲ 21	-25
エンジニアリング	売上高	266	202	-64
	営業利益	30	8	-22
流通・サービス	売上高	174	165	-9
	営業利益	26	18	-8
合 計	売上高	4,904	4,127	-777
	営業利益	248	101	-147

鋼材売上数量(単体)

1,176 千t

978 千t

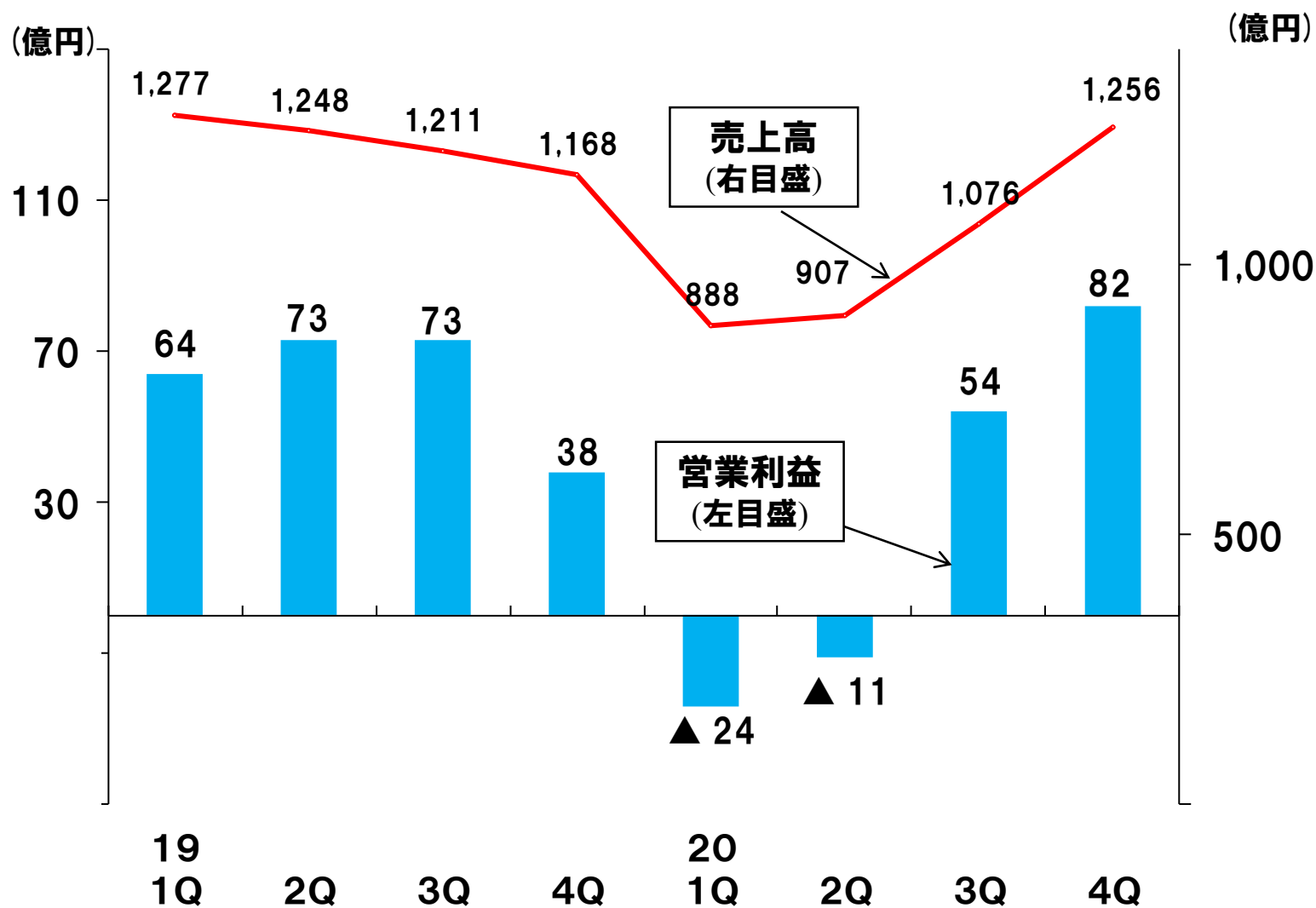
-198 千t

20年度 主要セグメント営業利益変化 (前年度比)

(億円)

セグメント		特殊鋼 鋼材	機能材料 磁性材料	自動車部品・ 産業機械部品	エンジニア リング	
19/4-3営業利益		52	136	4	30	
前年度対比変化	営業損益	原燃料市況	+73	+30	+17	
		数量変化	-46	-66	-50	
		価格変化	-94	-9	-4	
		内容差他	-45	+17	-21	-22
		変動費	-1	+1	+2	
		固定費	+35	+13	+31	
		合計	-186	-75	-75	-22
20/4-3営業利益		▲26 (-78)	122 (-14)	▲21 (-25)	8 (-22)	

■ 四半期別売上高・営業利益推移



■ セグメント別売上高・営業利益(1/29予想差)

(億円)

		4Q (予想)	4Q (実績)	予想差
特殊鋼鋼材	売上高	404	468	+ 64
	営業利益	▲ 19	▲ 5	+ 14
機能材料	売上高	415	459	+ 44
	営業利益	48	65	+ 17
自動車部品	売上高	229	228	▲ 1
	営業利益	8	14	+ 6
エンジニアリング	売上高	52	55	+ 3
	営業利益	2	3	+ 1
流通・サービス	売上高	29	46	+ 17
	営業利益	2	5	+ 3
合計	売上高	1,129	1,256	+ 127
	営業利益	41	82	+ 41

鋼材売上数量(単体)

303 千t

325 千t

+ 22 千t

特殊鋼鋼材：軸受・産機を中心とした売上数量の増加とそれに伴う内容構成の改善。

機能材料：SUSを中心とした売上数量増加により利益上振れ。

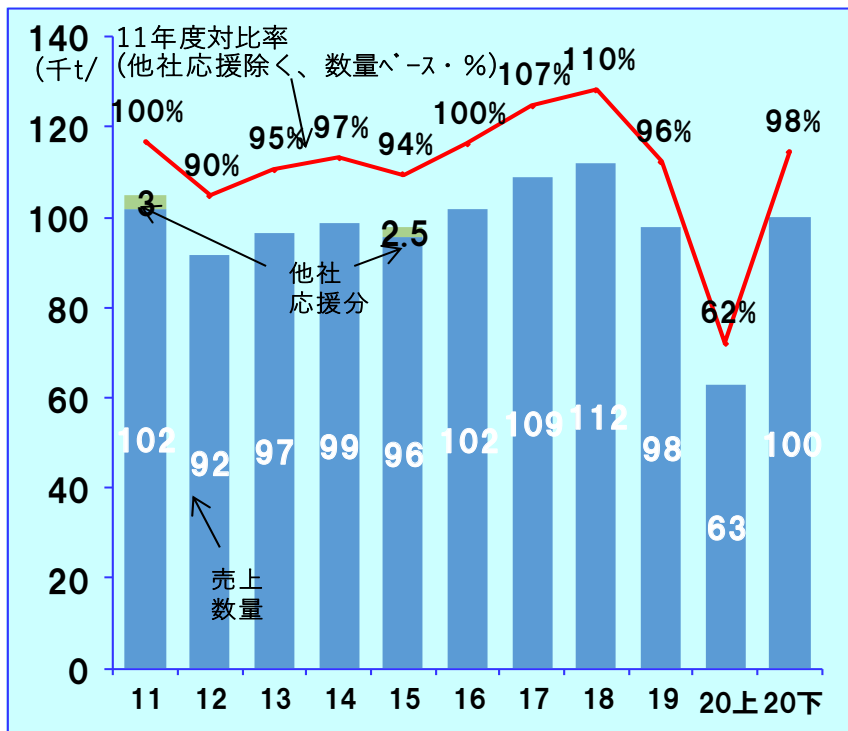
自動車部品：自由鍛造品の内容構成変化、ターボ・バルブ製品の変動費改善。

■ 主要製品 20年度概況①

特殊鋼鋼材

<需要環境>

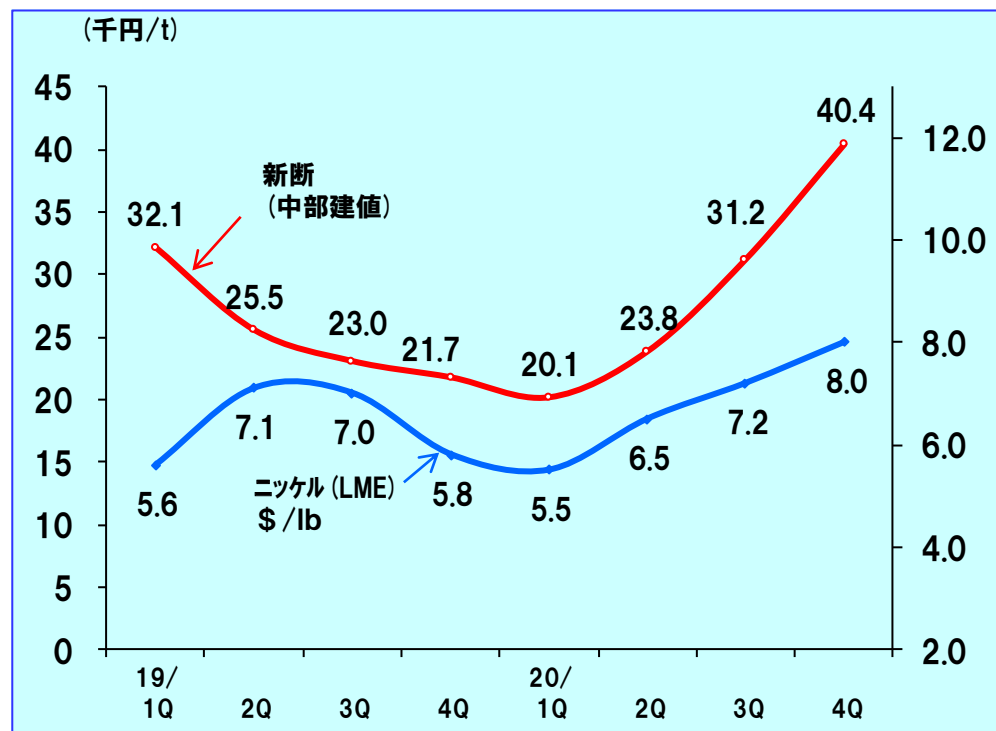
鋼材売上数量(単体)



➤ 新型コロナウイルス影響で20年度上期は大幅に数量減少するも、下期は自動車中心に急回復。

<原材料市況>

鉄スクラップおよびニッケル価格推移

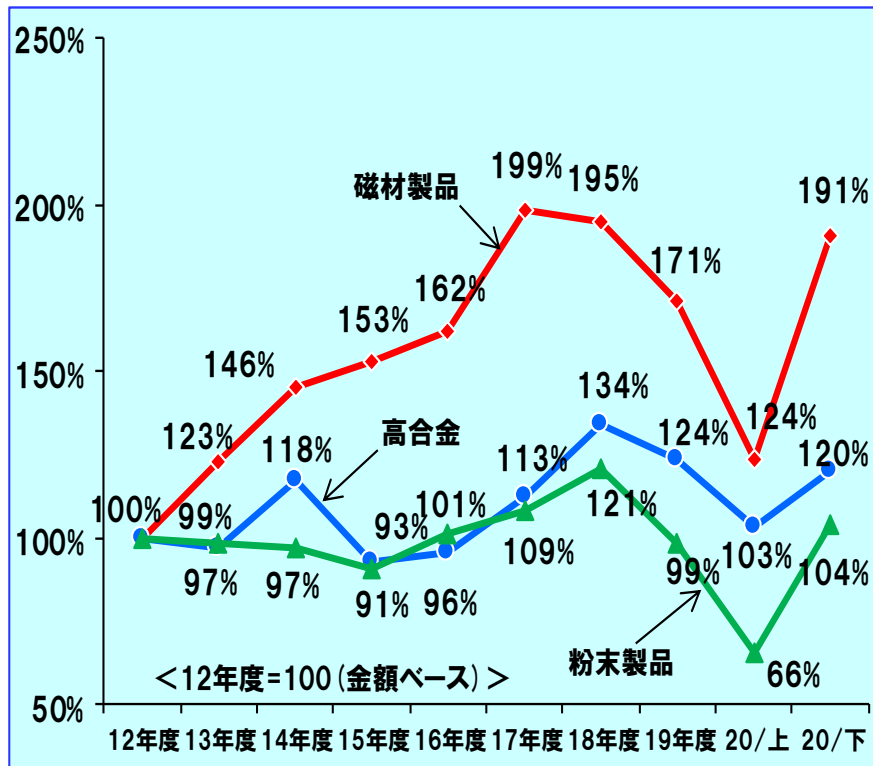


➤ スクラップ：国内粗鋼生産増、輸出価格の高騰により、足元価格は高止まり。
 ➤ ニッケル：世界的な需要回復により上昇。

主要製品 20年度概況②

機能材料・磁性材料

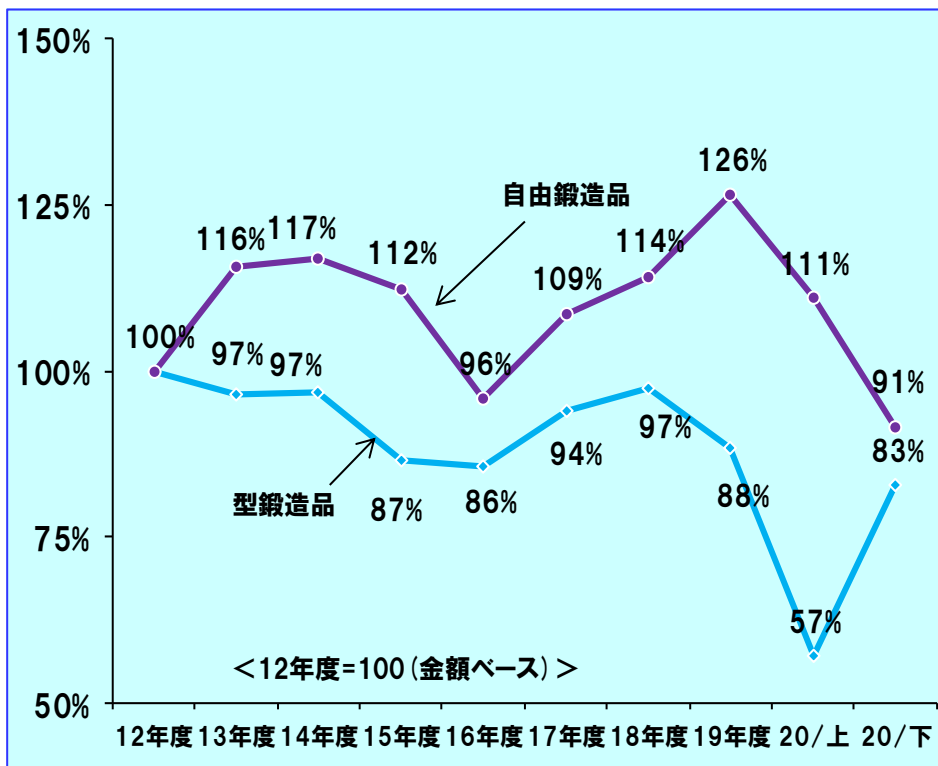
<高合金・磁材製品・粉末製品>



- 磁材製品：自動車の急回復を受け、駆動モーター用を中心に回復
- 粉末製品：自動車主体に回復

自動車部品・産業機械部品

<型鍛造品・自由鍛造品>



- 自由鍛造品：航空機・掘削等需要減
- 型鍛造品：自動車関連主体に急回復

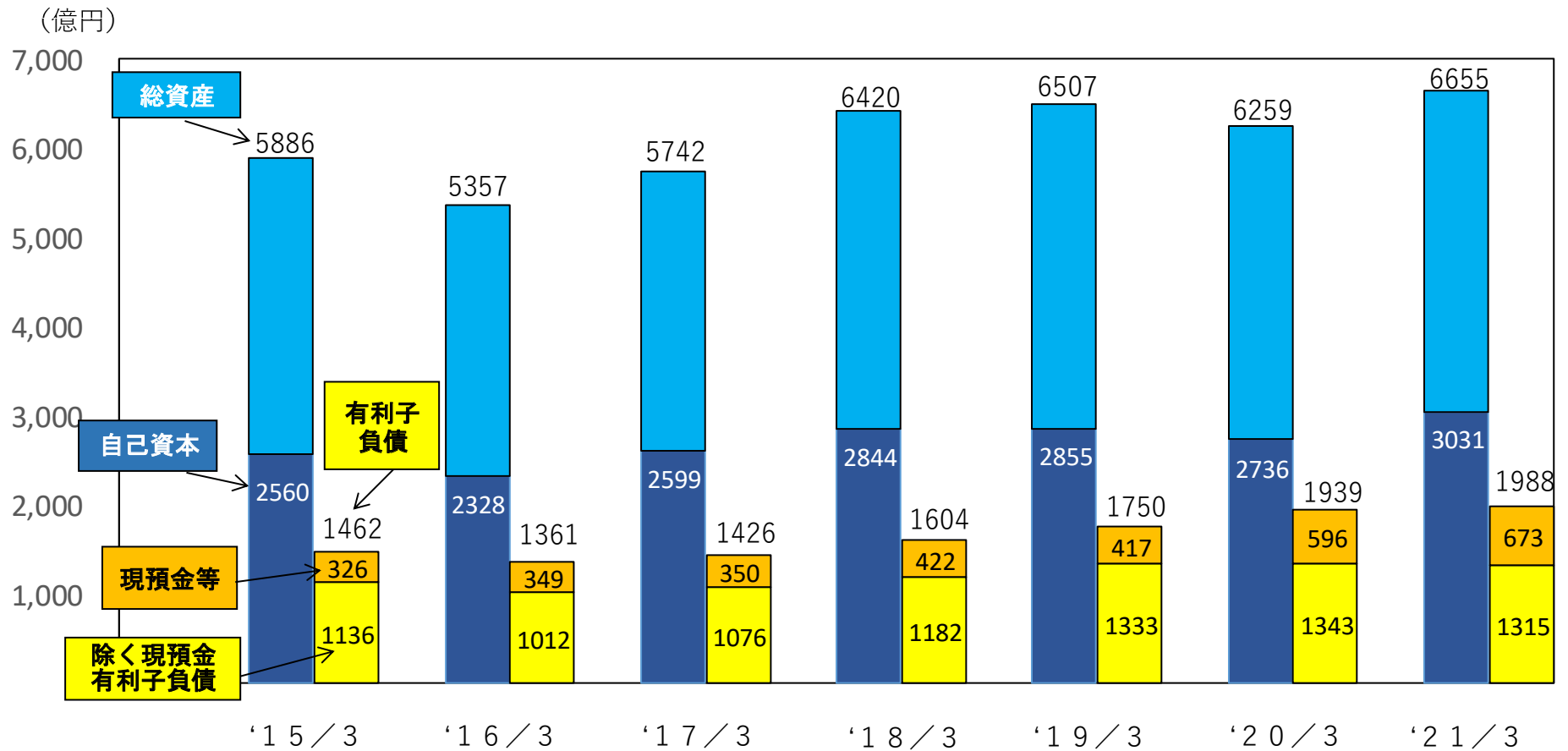
20年度 経常利益・当期純利益について

(億円)

営業利益	101
営業外収益・費用	25
経常利益	126
特別損益(※)	▲25
法人税ほか	▲56
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	45

(※) 特別損益▲25の主な内容
減損損失 ▲27
投資有価証券売却益 + 1

■ 総資産、有利子負債、D/Eレシオ

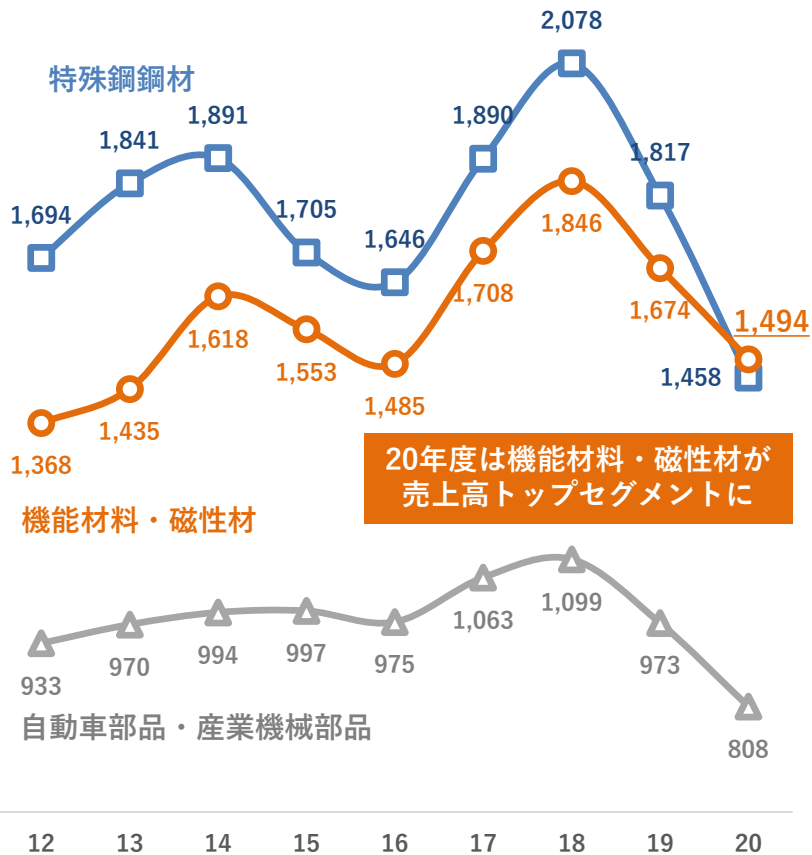


	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
ROA	3.8%	4.5%	4.8%	5.9%	5.3%	3.8%	2.0%
D/E	0.57	0.58	0.55	0.56	0.61	0.71	0.66

2021年度 通期見通し

20中期経営計画の評価

【主要セグメントの売上高推移】



成果○ 今後の課題☆

機能材料・磁性材

- 特殊ステンレス鋼の戦略投資は完了
- 中津川先進磁性材料センターの立上げ
- ☆ 戦略投資の早期効果発現

特殊鋼鋼材

- ☆ ベース値上による一定レベルの-margin改善
- 固定費削減によるBEP改善
- ☆ 将来の需要減少を見据え、稼ぐ力の強化

自動車部品・産業機械部品

- ターボ事業の構造改革
- ☆ 型鍛造事業の再構築

共通

- ☆ CO2削減に向けた取り組み(後段にて報告)

今後の課題へ対応すべく新組織体制へ移行

■ 新組織体制について

脱炭素社会への移行等、激的に変化する外部環境に適応し、
持続的な成長を達成するため、体制変更を実施する。

(1) 特殊鋼鋼材事業<再編>

自動車電動化の加速等による中長期的な国内特殊鋼鋼材の需要減少に備え、営業はビジネスユニット制を廃止し、体制を大括り化した**営業本部**に再編すると共に、製造部門も、一元的に統括できる**生産本部**体制とすることにより、基軸となる鋼材事業の強靱化を図る。また、**海外営業部**を設置し、成長する海外特殊鋼需要の捕捉を加速する。

(2) 素形材・工具鋼事業<統合>

自由鍛造を扱う事業を統合し、効率的な生産を志向することにより、コスト競争力を強化する。また、素形材事業は**高合金海外営業部**を、工具鋼事業は**工具鋼海外営業部**を、それぞれ設置し、海外市場における拡販を強固に推進できる体制とする。

(3) 機能製品事業・次世代製品開発センター<新設>

自動車のCASE領域、先進医療、次世代エネルギー分野などで需要拡大が見込まれる機能製品群（粉末・帯鋼・電子部材）に関し、新規需要の創出ならびに萌芽領域の製品群の事業化を担う**次世代製品開発センター**を創設すると共に、これら製品群の成長を包括的に推進するため**機能製品事業部**を新設する。

新組織での新中期経営計画説明会については、
6月25日（金）11：00にて実施予定

21年度計画の概要

環境認識

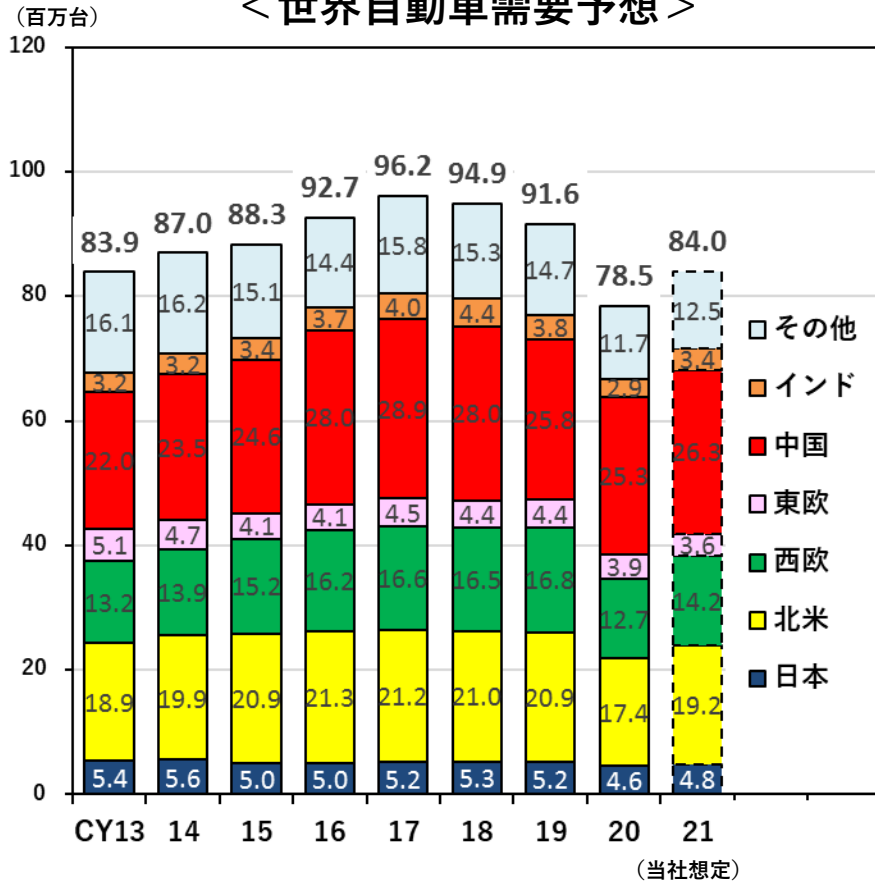
- ◆21年度は、一定の数量回復は見込めるものの、新型コロナウイルス感染症、中国の覇権主義的行動の他、原材料価格の高騰、半導体不足等、収益に影響を与えるリスク要因は山積。
⇒固定費圧縮活動の継続、製品値上げの完遂
- ◆世界的な脱炭素社会への移行加速による、電動化進展拡大、CO2削減対応によるコスト増(低リターン投資)も不可避。
⇒CO2削減にむけた諸施策の立案、実行

計画前提

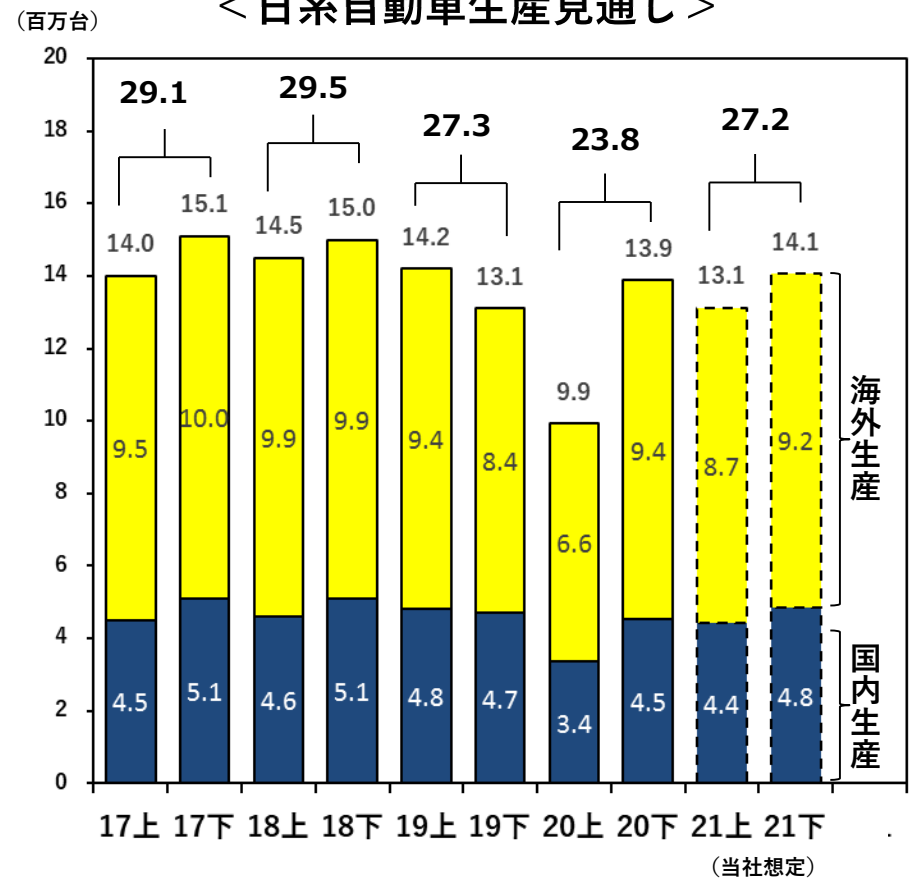
- ワクチンの普及により、新型コロナウイルス感染症は徐々に終息。
- 半導体不足により不透明感はあるものの、世界自動車需要の回復を受け、日系自動車メーカーの生産は19年度水準へ回復。
鋼材売上数量 19年度：1,176千トン/20年度：978千トン/21年度：1,255千トン
- 半導体製造装置需要は伸長。素形材ビジネスは、航空機低調も重電・半導体主体に回復基調。

■ 主要市場の動向 <自動車関連需要>

<世界自動車需要予想>

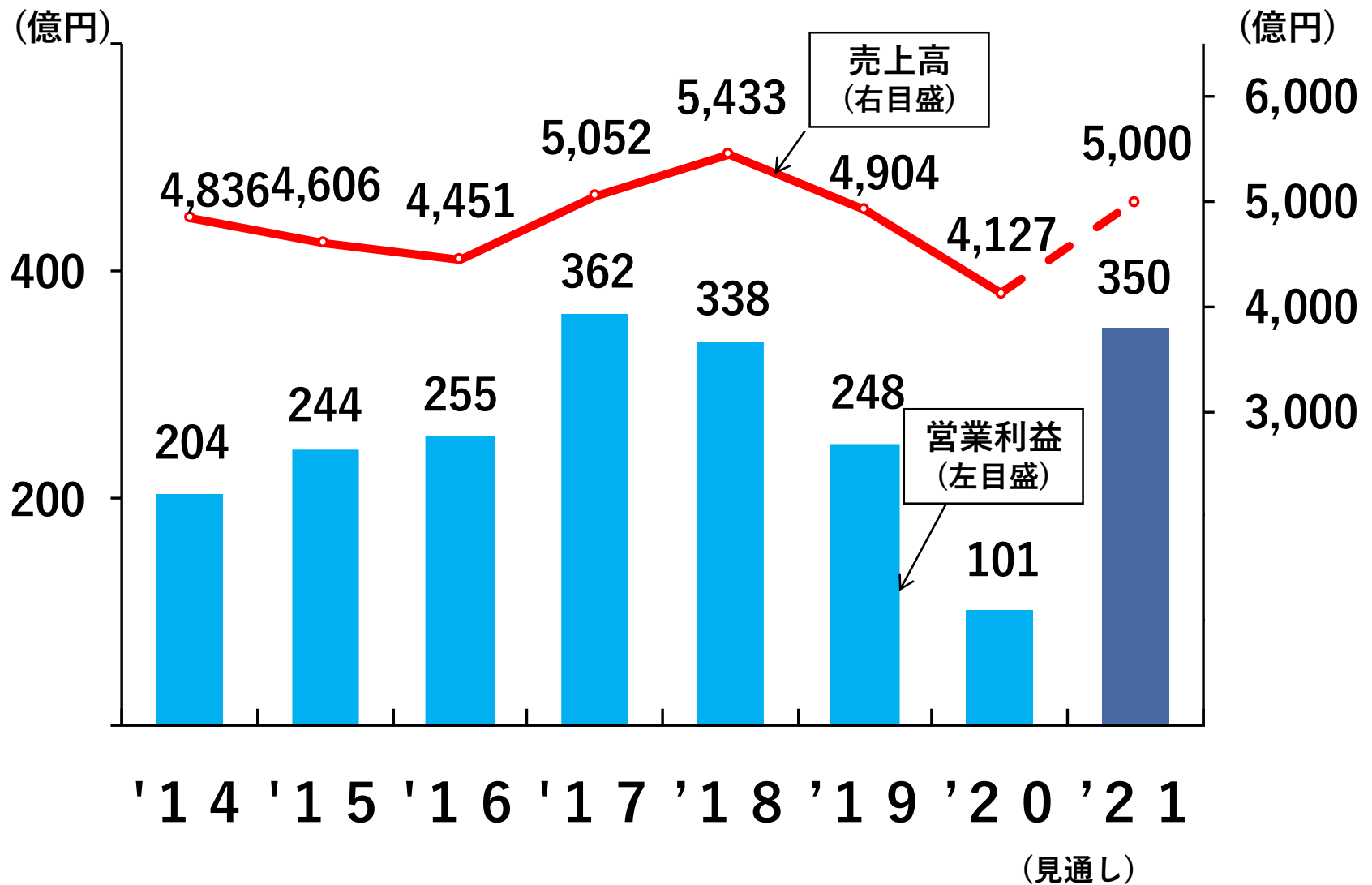


<日系自動車生産見通し>



- 世界需要：経済ならびに消費回復を受け前年比プラス
- 日系生産：20年下期以降回復も、足元は半導体不足により不透明

21年度通期 連結業績見通し



21年度 営業利益の変化要因(前年度比)

(億円)

20年度 営業利益		101	
前年度対比変化	原燃料市況	-264	
	数量変化		+253
	価格変化		+162
	内容差他		+91
	変動費		+49
	固定費	-51	
	決算期変更		+9
合計	-315	+564	
21年度 営業利益		350 (+249)	

変化内訳

原燃料市況

・鉄屑/合金でコスト悪化。エネルギー/資材は前年対比変化なし。

数量変化

・自動車生産の回復に伴い、全ての製品群で数量増加。

価格変化

・鉄屑/合金サーチャージによりプラス。
・スライドギャップ影響は+10

内容差他

・半導体伸長、工具鋼も回復。
・エンジニアリングは厳しい局面継続。

固定費

・生産の回復に伴い発生費用増加も、経費削減は継続。

■ セグメント別売上高・営業利益(前年度差)

(億円)

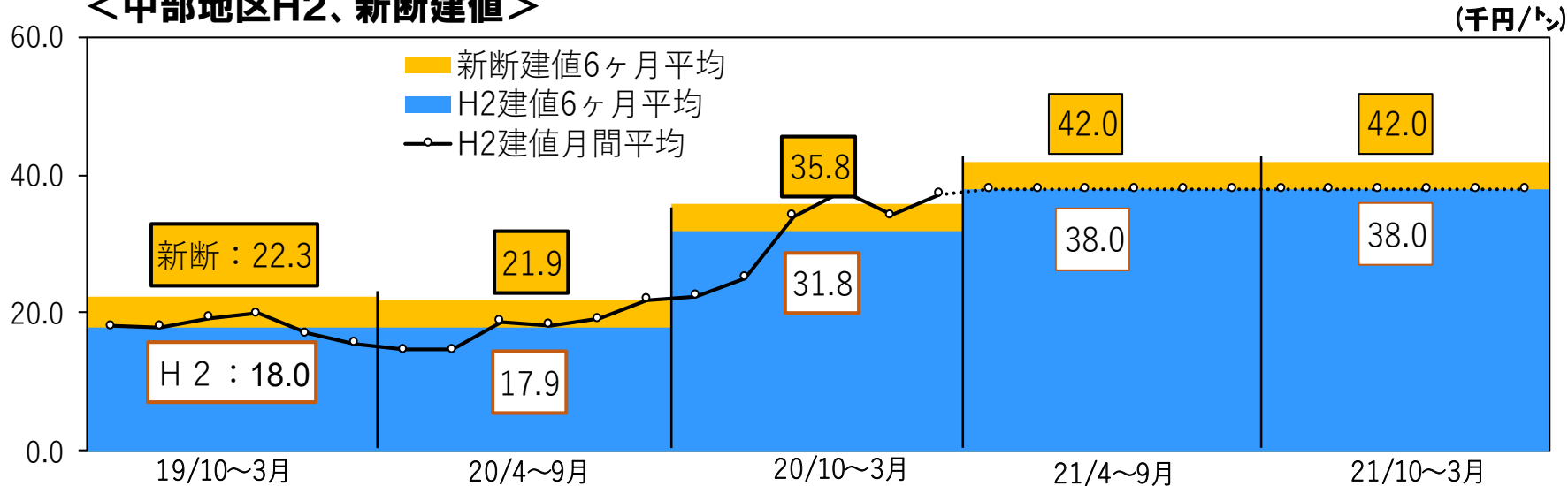
		20年度 実績 (A)	21年度 見通し (B)	前年度差 (B)-(A)
特殊鋼鋼材	売上高	1,458	1,820	362
	営業利益	▲ 26	40	66
機能材料・磁性材料	売上高	1,494	1,820	326
	営業利益	122	230	108
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	808	970	162
	営業利益	▲ 21	55	76
エンジニアリング	売上高	202	210	8
	営業利益	8	0	-8
流通・サービス	売上高	165	180	15
	営業利益	18	25	7
合 計	売上高	4,127	5,000	873
	営業利益	101	350	249

鋼材売上数量(単体)

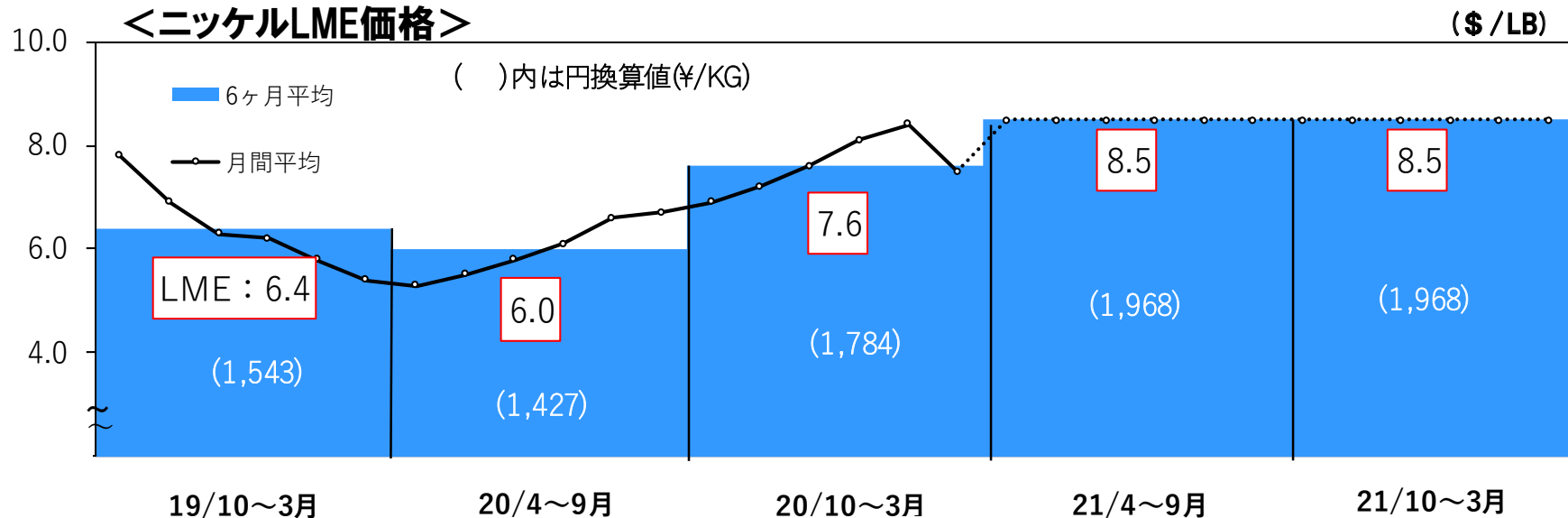
978 千t 1,255 千t 277 千t

原料市況 (鉄スクラップ・ニッケル)

<中部地区H2、新断建値>



<ニッケルLME価格>



21年度 利益計画の前提 (市況)

	単位	20年度実績	21年度 計画前提 (前年度からの変化)
鉄スクラップ 上段:中部H2建値 下段:中部新断建値	千円/t	24.9	38.0 (+13.1)
		28.9	42.0 (+13.1)
ニッケル (LME)	\$/LB	6.8	8.5 (+1.7)
原油 (ドバイ)	\$/B	45.8	60.0 (+14.2)
為替レート (TTM)	円/\$	107.1	105.0 (-2.1)

21年度 経常利益・当期純利益について

(億円)

営業利益	350
営業外収益・費用	10
経常利益	360
特別損益	0
法人税ほか	▲125
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	235

■ 配当について

	20年度		21年度(見通し)	
	中間期	通 期	中間期	通 期
経常利益 (億円)	▲ 2 1	1 2 6	1 8 5	3 6 0
当期純利益 ※(億円)	▲ 2 3	4 5	1 1 5	2 3 5
配当 (円/株)	1 0 . 0	3 5 . 0 (期末 2 5 . 0)	7 5 . 0	1 5 0 . 0 (期末 7 5 . 0)
配当性向 (%)	—	3 3 . 0	2 7 . 8	2 7 . 2

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

21年度以降の配当方針については、新中期経営計画にて正式に公表

■ キャッシュ・フロー

- 20年度は、後半の受注急回復はあったが運転資金は前年並みに収まり、営業キャッシュフローとしては338億円のプラス。投資キャッシュフロー294億円マイナスを加算したフリーキャッシュフローは44億円のプラスとなった。
- 21年度は、営業キャッシュフローは20年度同等のプラス340億円を見込む。設備投資を厳選することで投資キャッシュフローを抑制し、また手元流動性確保のために厚くした現預金残高を通常レベルに戻すことを計画。有利子負債増減としては年間で250億円の削減計画。

		20年度 実績	21年度 見通	
営業 C/F	経常利益	126	360	
	減価償却費	259	267	
	運転 資金 増減	売掛金	-76	-50
		買掛金	-12	-140
		棚卸資産	87	-50
			-1	-240
税金他	-46	-47		
		338	340	
投資 C/F	設備投資	-278	-220	
	その他	-16	-20	
		-294	-240	
	フリーキャッシュフロー	44	100	
財務 C/F	有利子負債増減	49	-250	
	配当支払	-19	-50	
		30	-300	

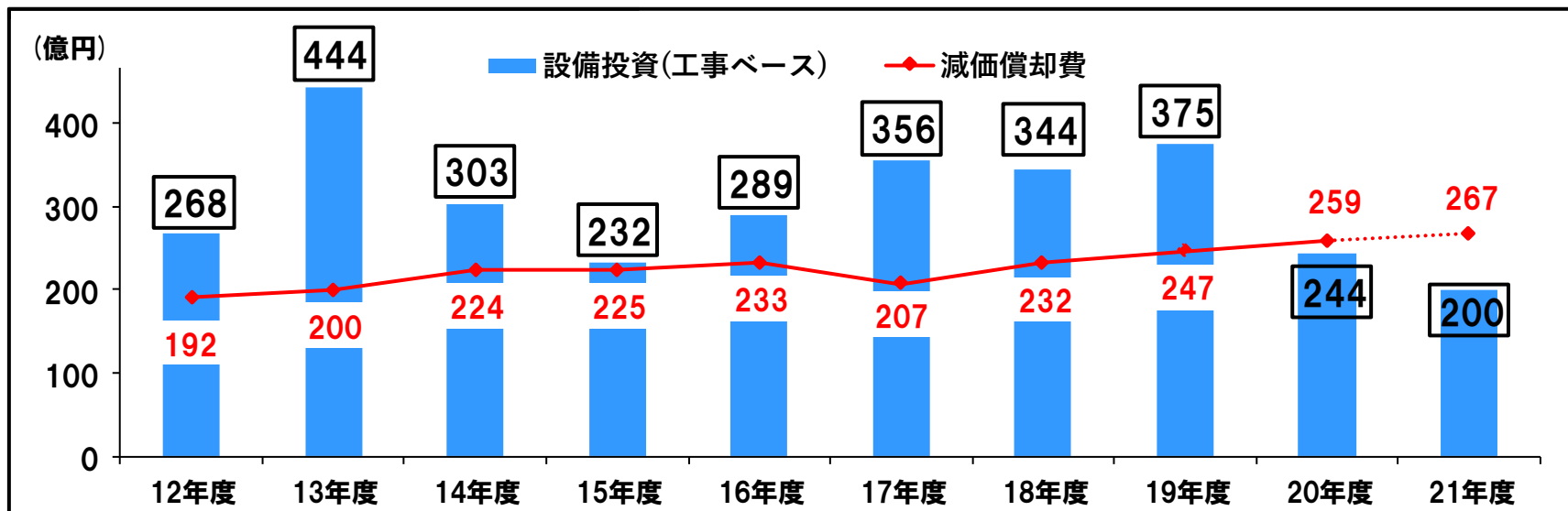
(参考) 21年3月末 貸借対照表 (億円)

科目	20/3	21/3	増減	科目	20/3	21/3	増減
流動資産	3106	3194	88	負債	3168	3262	94
現預金	596	673	77	営業債務	668	656	-12
営業債権	1183	1259	76	有利子負債	1939	1988	49
棚卸資産	1272	1185	-87	その他	561	618	57
その他	55	77	22				
固定資産	3153	3461	308	純資産	3091	3393	302
有形固定資産	2375	2318	-57	株主資本	2761	2803	42
無形固定資産	16	27	11	その他包括利益累計額	-25	228	253
投資その他資産	762	1116	354	非支配株主持分	355	362	7
資産合計	6259	6655	396	資産合計	6259	6655	396

■ 設備投資

- 21年度の設備投資は、事業基盤再構築とSDGs環境投資を中心に推進も、投資内容については昨年度に続き厳選。
⇒減価償却費を下回る投資金額を継続。
- 21年度の減価償却費は、決算期変更影響（+3億円）もあり前年対比増加。

設備投資・減価償却費推移



大同特殊鋼 CO₂削減への取り組み



Daido Carbon Neutral Challenge

～素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます～

CO₂排出量削減目標

2030年に向けて

2013年度対比

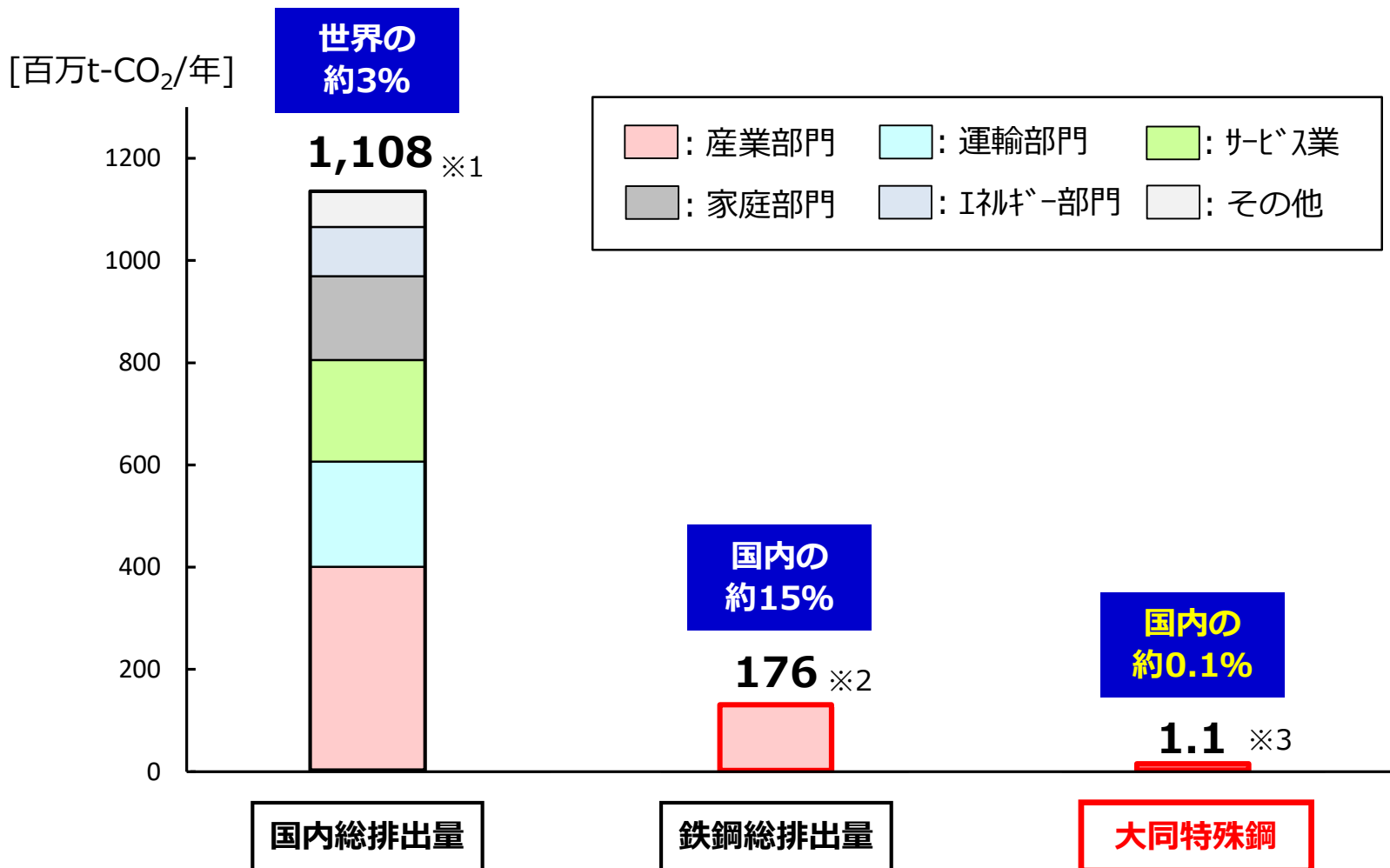
CO₂排出量50%削減

2050年に向けて

社会の脱炭素技術,インフラ整備に合わせ

カーボンニュートラル実現を目指す

CO₂排出量における大同特殊鋼の位置付け



※1：出典：環境省HP、国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス 排出量データ（2019年度 電気・熱配分後）

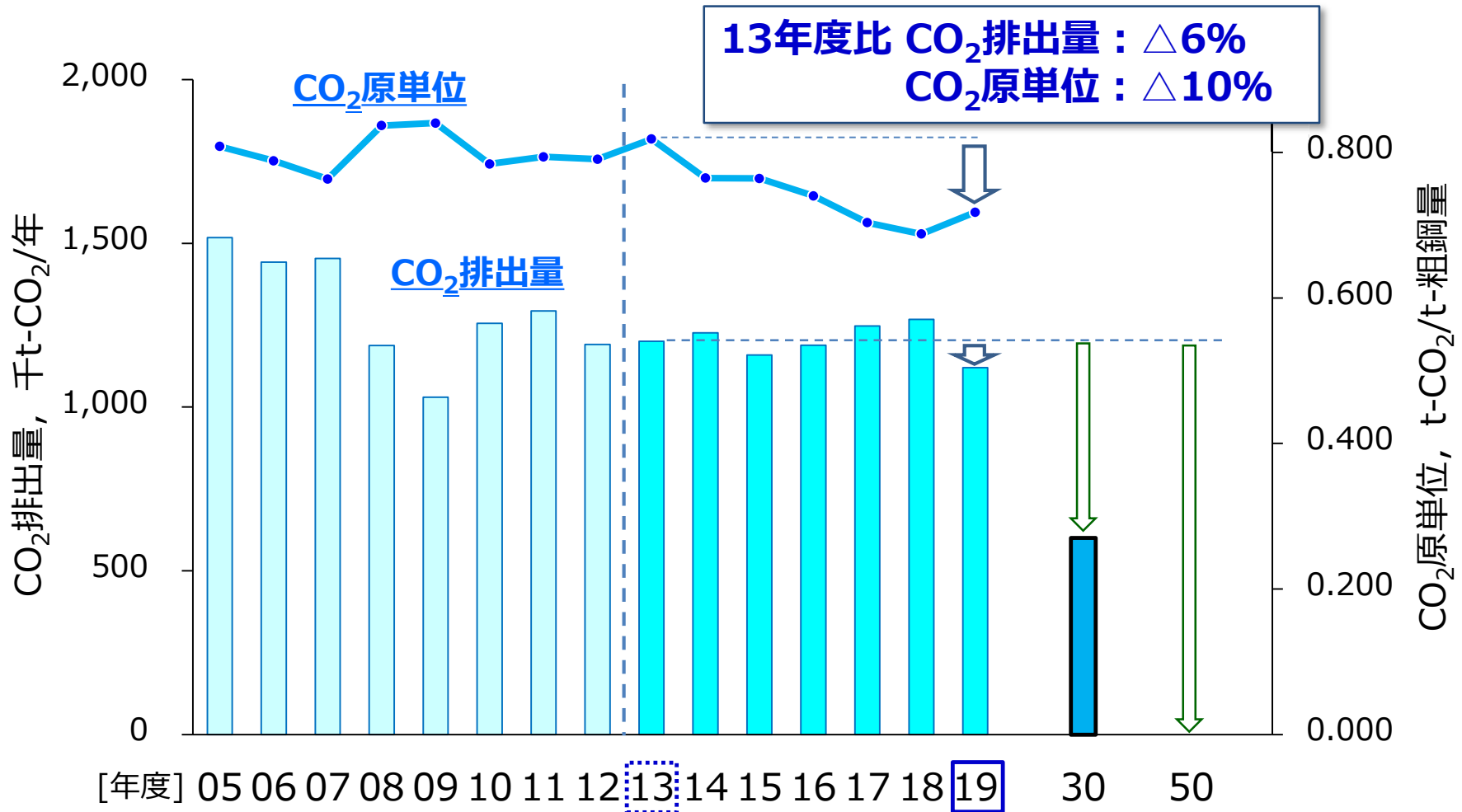
※2：出典：日本鉄鋼連盟 低炭素社会実行計画実績報告（19年度実績）より

※3：大同特殊鋼 2019年度実績（エネルギー起源）

大同特殊鋼 これまでの改善の経緯 (19年度実績)

大同特殊鋼CO₂排出量と原単位の推移

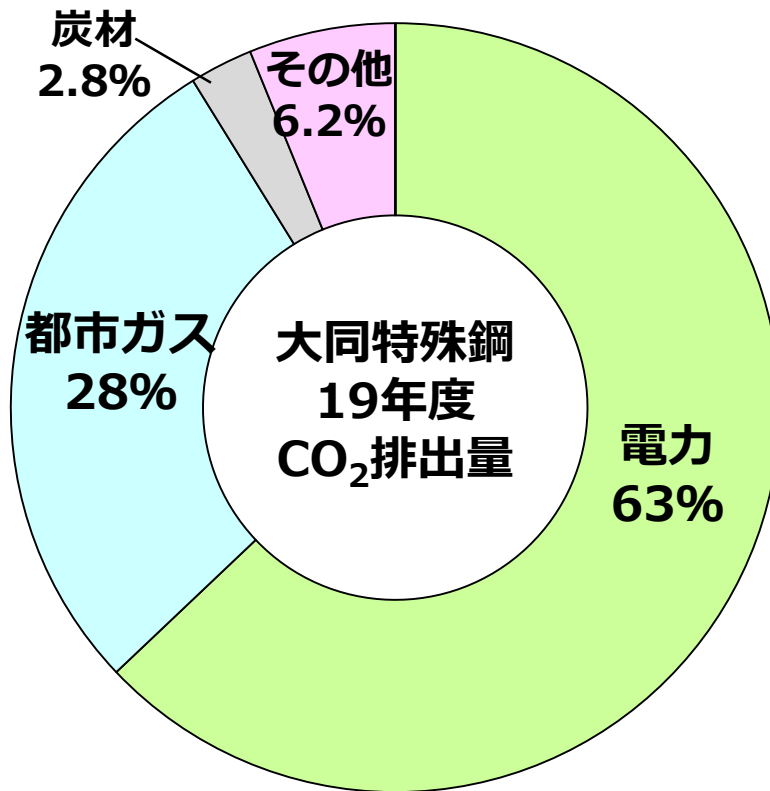
(エネルギー起源, 電力CO₂換算係数:0.452kg-CO₂/KWh)



大同特殊鋼CO₂排出量について

・大同特殊鋼CO₂排出量内訳

(エネルギー起源, 電力CO₂換算係数:0.452kg-CO₂/KWh)



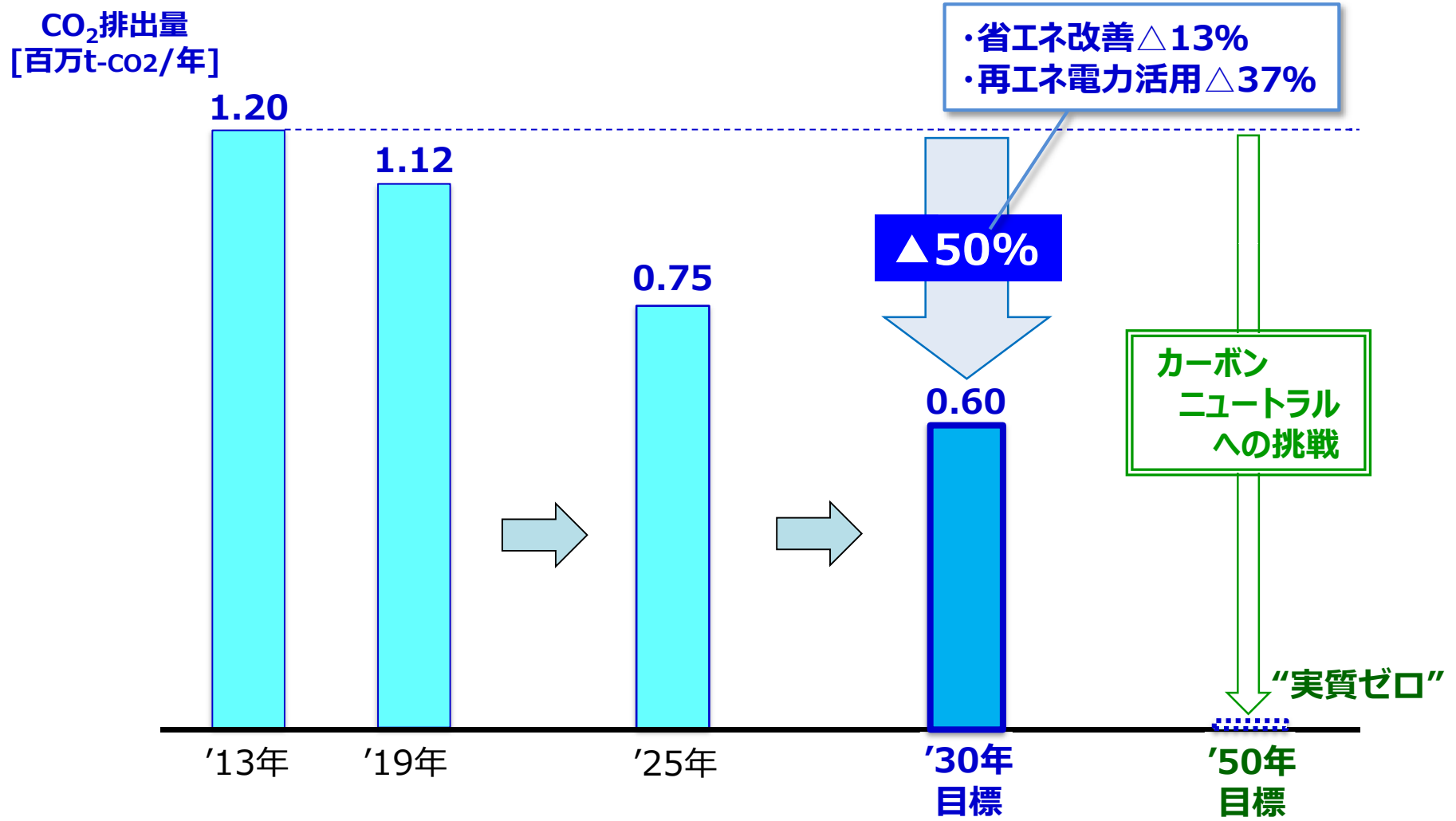
※電力のCO₂排出量については
電気事業者から算定されたCO₂
排出係数を用いて、電気を供給
された事業活動を行う側での
カウントとなる。

◇電力と都市ガスで、総排出量の約90%占める。

⇒電力と都市ガスの使用量削減、脱炭素化が最大のポイント

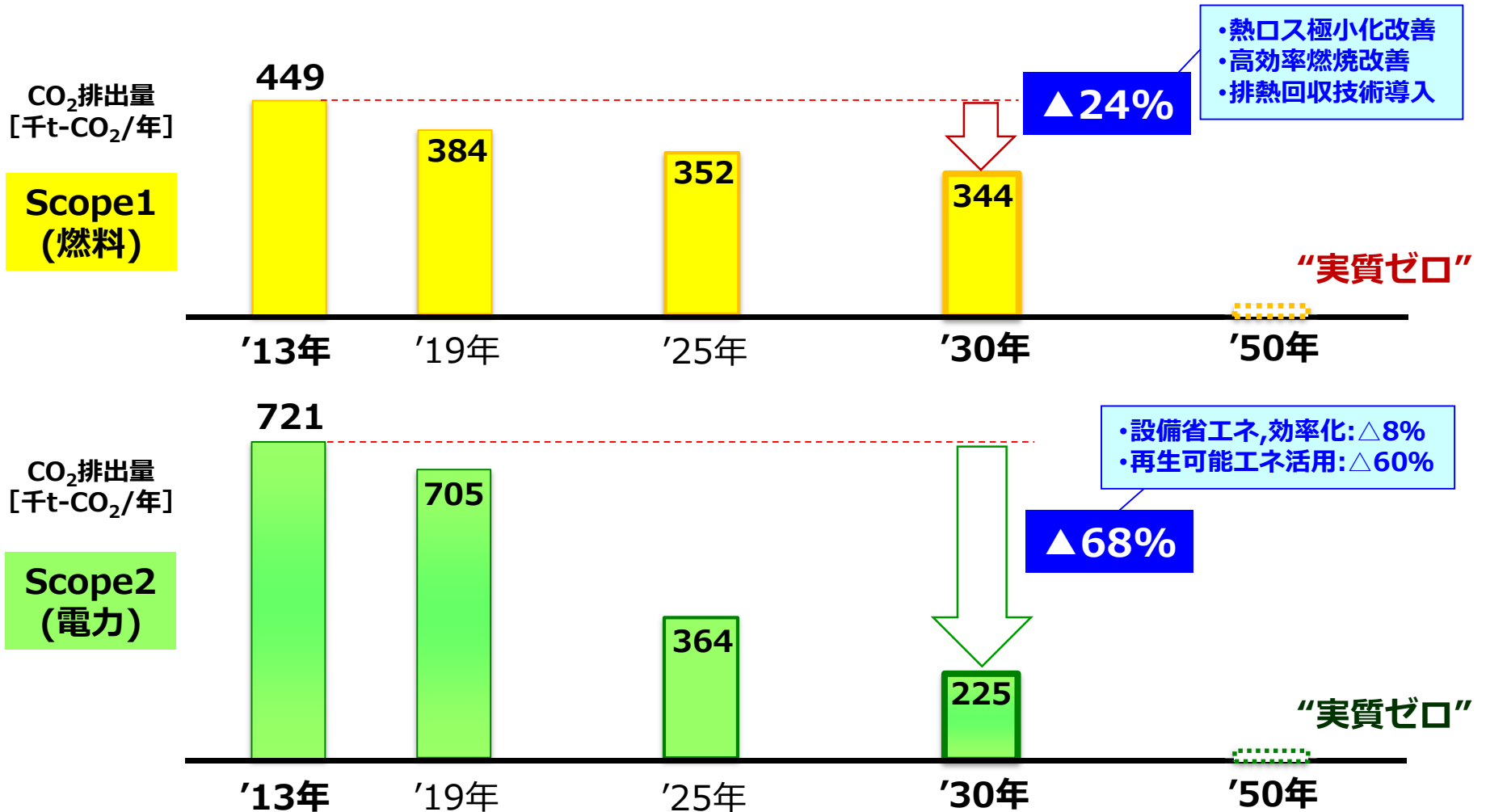
2030年 大同特殊鋼CO₂排出量削減目標

(エネルギー起源, 電力CO₂換算係数:0.452kg-CO₂/KWh)



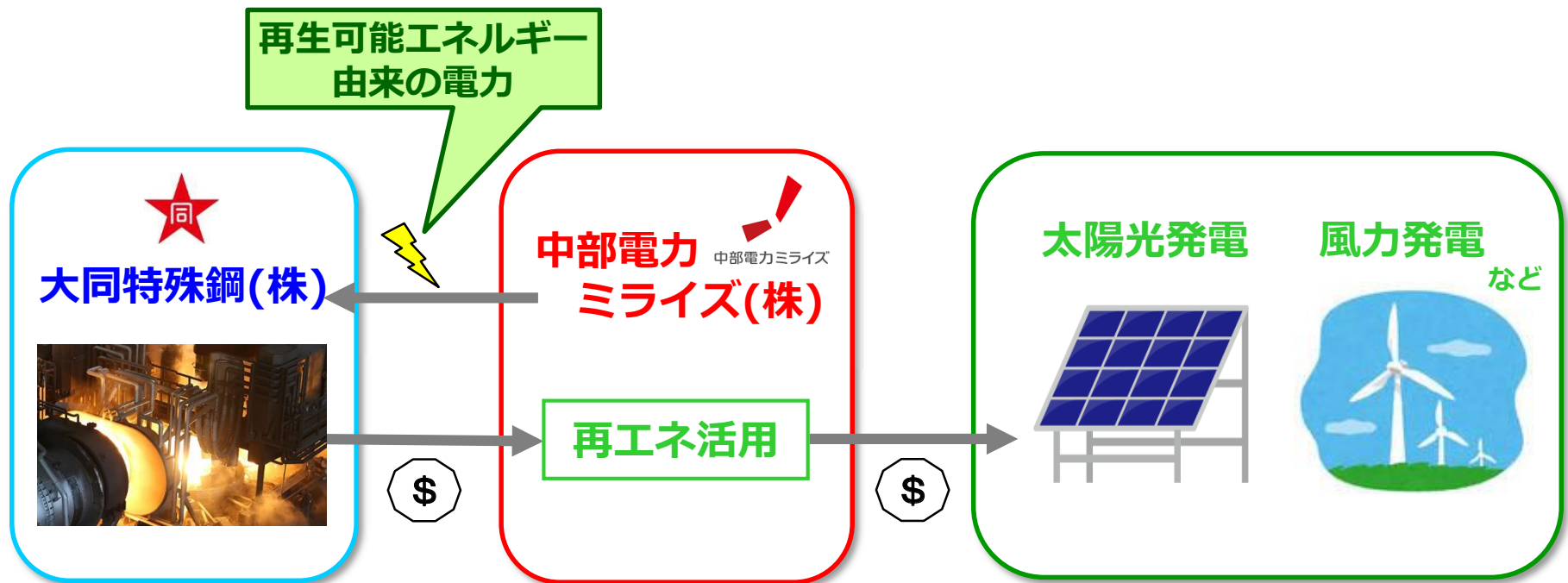
■ スコープ別 2030年取組み方針

- ・ スコープ1：燃料 ⇒ 事業者自らによる直接排出
- ・ スコープ2：電力 ⇒ 他社から供給された電気, 熱, 蒸気の使用に伴う間接排出



再生可能エネルギー地域普及拡大への貢献

- 工場等の消費電力について、省エネの徹底に加えて、
再生可能エネルギー由来の電力（CO₂フリー電力）の導入を21年度より開始
2030年に向けて、順次購入量を拡大



- 中部電力ミライズと共同で、将来のグリーン社会構築に向け、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力の利用を通じて、自社のCO₂削減を図るだけでなく、再生可能エネルギーの普及と、電力インフラ整備に貢献していく。

2050年 カーボンニュートラルへ向けたロードマップ

“Daido Carbon Neutral Challenge”

カーボンニュートラルへ向けた3つの方針

- ①既存技術を結集させた徹底省エネ ②脱炭素電源の活用 ③脱炭素技術の導入

~2030

~2050

Scope1
燃料の
脱炭素化

①高効率燃焼技術の拡大展開

③水素燃焼技術の検証 → バーナー開発 → 工業炉への展開

③オンサイトCO₂回収・活用技術導入（水素電解・メタネーション技術）

Scope2
電力の
脱炭素化

①自社・既存省エネ技術の全面展開

②CO₂フリー電源への切替[知多工場→在名地区→全社]

②再生可能エネルギー(太陽光)の自社導入・各所展開

ハーフ改善

エネルギーのムダ・ロスの徹底改善、製造歩留改革

■ その他機械事業部製品による社会的貢献

・機械事業部 省エネ製品販売によるお客様でのCO₂削減への貢献

<STARQ®>

炉体回転式省エネ電気炉

・製品概要

炉体回転により、従来課題であったスクラップ不均一溶解によるホットスポット(熱損失)を解消、省エネに貢献

・製品,サービス分野

製鋼,電気炉メーカー

・削減貢献量 : 8,000^t/年



<DINCS®>

高効率省エネ燃焼システム

・製品概要

3Dプリンタで成形した高効率熱交換器により燃焼排ガスによる空気予熱を限られたスペースで実現

・製品,サービス分野

鋼材部品の熱処理他

・削減貢献量 : 1,900^t/年



<モジュールサーモ®>

省エネ型真空浸炭炉

・製品概要

変成ガス不使用の雰囲気とレシオ自動計算機能により、省エネとスルフィー化を実現

・製品,サービス分野

自動車部品の浸炭焼入

・削減貢献量 : 21,000^t/年



Fact Book

Fact Book 業績のハイライト

連結

(百万円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	16/9	17/9	18/9	19/9	20/9
売上高	445,122	505,219	543,255	490,421	412,722	213,010	241,119	269,643	252,476	179,490
営業利益	25,513	36,218	33,815	24,768	10,070	9,643	18,726	16,752	13,711	▲3,531
経常利益	26,373	36,130	34,343	24,298	12,642	9,023	18,320	17,569	13,711	▲2,112
当期純利益	16,386	23,920	21,182	10,987	4,516	5,363	11,890	10,759	11,257	▲2,318
研究開発費	6,206	5,419	5,638	6,002	4,722	3,158	2,770	2,788	2,896	2,185
設備投資額(計画)	32,800	38,600	37,200	25,300	12,500	15,800	20,300	18,800	15,100	7,500
設備投資額(工事)	28,940	35,605	34,413	37,529	24,448	15,791	14,899	15,027	22,092	13,955
減価償却費	23,275	20,740	23,171	24,662	25,912	11,087	10,023	11,453	12,022	12,794
金融収支	904	995	1,606	1,297	806	422	429	584	656	459
総資産	574,169	642,021	650,697	625,899	665,506	523,304	614,828	661,998	651,112	621,997
自己資本	259,851	284,435	285,508	273,561	303,143	231,600	274,221	291,948	293,276	276,815
有利子負債	142,599	160,352	174,998	193,881	198,812	133,172	157,201	174,928	185,536	207,302
従業員数(人)	11,498	11,873	12,421	13,436	13,109	11,574	11,843	12,559	13,775	13,474
ROA(%)	4.8	5.9	5.3	3.8	2.0	3.4	6.2	5.4	4.2	▲0.7
ROE(%)	6.7	8.8	7.4	3.9	1.6	4.6	8.9	7.5	7.8	▲1.7
連結子会社数	34	36	38	65	66	35	36	38	65	68
(持分法適用会社外数)	(6)	(6)	(6)	(9)	(9)	(6)	(6)	(6)	(9)	(9)
連単倍率(倍)										
売上高	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7					
経常利益	1.5	1.7	1.4	1.2	1.4					
当期利益	1.1	1.6	1.3	1.0	0.7					

*減価償却費は長期前払費用含まず。当期純利益は15年度以降、親会社株主に帰属する当期純利益

Fact Book セグメント別売上高・営業利益

連結

<新セグメント(12年4月～)>

(億円)

		17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
特殊鋼鋼材	売上高	1,631	1,868	2,078	1,817	1,458
	営業利益	58	65	60	52	▲ 26
機能材料・磁性材料	売上高	1,485	1,708	1,846	1,674	1,494
	営業利益	174	222	207	136	122
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	975	1,063	1,099	973	808
	営業利益	▲ 5	30	23	4	▲ 21
エンジニアリング	売上高	239	249	275	266	202
	営業利益	12	18	23	30	8
流通・サービス	売上高	121	164	135	174	165
	営業利益	16	27	25	26	18
合計	売上高	4,451	5,052	5,433	4,904	4,127
	営業利益	255	362	338	248	101

(億円)

		16/4-9	16/10-3	17/4-9	17/10-3	18/4-9	18/10-3	19/4-9	19/10-3	20/4-9	20/10-3
特殊鋼鋼材	売上高	780	851	903	965	1,020	1,058	971	846	598	860
	営業利益	26	32	48	17	21	39	32	20	▲ 30	4
機能材料・磁性材料	売上高	711	774	811	897	927	919	847	827	648	846
	営業利益	75	99	108	114	114	93	70	66	22	100
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	467	508	517	546	554	545	499	474	361	447
	営業利益	▲ 16	11	11	19	11	12	6	▲ 2	▲ 41	20
エンジニアリング	売上高	115	124	105	144	126	149	124	142	103	99
	営業利益	3	9	7	11	8	15	15	15	5	3
流通・サービス	売上高	57	64	75	89	69	66	84	90	85	80
	営業利益	8	8	13	14	14	11	14	12	9	9
合計	売上高	2,130	2,321	2,411	2,641	2,696	2,737	2,525	2,379	1,795	2,332
	営業利益	96	159	187	175	168	170	137	111	▲ 35	136

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。